Ⅲ 総合的な視点に立った考察

1 家庭や地域社会との連携に関する教職員と保護者の意識

本調査では学校と家庭や地域社会との連携に関する教職員の意識や実態を探るとともに、保護者に対しても教職員に対するものと同様な質問をし、連携に対する保護者の意識や保護者の立場から見た連携の実態を探ってみた。

そこで、教職員と保護者の意識やその差異、連携の実態について考察する。

(1) 連携に関する教職員の意識

図93によると、大部分の教職員が家庭や地域 社会との連携の必要性を感じていることが分か る。しかし、その度合いは回答者の立場によっ て異なっており、校長、教頭、教務主任の約65 %以上が積極的な連携が必要であると回答して いるのに対して、学年主任、学級担任では52% 以下である。

これは,教員を指導する立場にある校長・教 頭と,児童生徒を直接指導する教員との意識の 違いと考える。

連携が必要ないと考える理由として、時間的な余裕がないこと(41.7%)、教員が多忙になるること(25%)などがあげられていることから、 実践にともなう種々の困難さや煩わしさが、この意識の差をつくる要因の一つではないかと推察される。

教職員がどの分野で連携の必要性を感じているかについては図94に示すとおりである。

(2) 家庭や地域社会との連携に関する実態 家庭や地域社会との連携に関する平成 4 年度 の実践の実態を調査した(設問2-1, 2-4, 3-1, 3-4, 4-2, 5-1)。その結果は次ページの図95に 示したとおりである。

図95によると、積極的に、ある程度を合わせ、 連携の実践が一番多いのは、保護者の意見の取 り入れであり、94.9%の学校で保護者の学校へ の意見や考えを大切にしようとしていることが 分かる。

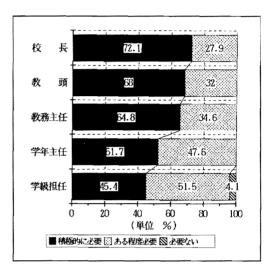


図93 教職員の連携に対する意識(設問1-1)

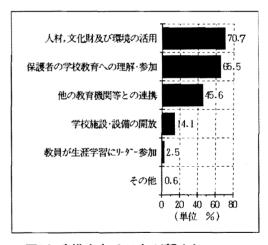


図94 連携をとることが望ましい 分野(設問1-2)

次に連携の度合いが多いものとして、他の学校との連携がある。図96の②によると、中学校における連携の内容やその理由は、生徒指導の充実(87%)などの教師間の連携が多いが、生徒間の相互理解(17.4%)などの生徒同士の交流は少ない。同様な傾向は小学校や高等学校においても見られる。

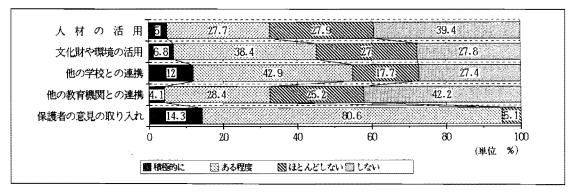


図95 実践の実態(設問2-1, 2-4, 3-1, 3-4, 3-7, 4-2)

文化財や環境の活用(校種別 小学校54.5%, 中学校26.3%,高等学校14.0%),人材の活用(校 種別 小学校35.7%,中学校27.9%,高等学校 20.7%)はともに他より低い割合を示している。 また,()内の校種別の割合からも分かるように活用している状態は中学校,高等学校になるにつれて少なくなっている。各校種間の教育 内容の違いによるものと考えられるが,今後中学校や高等学校においても,各分野で積極的に連携を図る努力が必要である。

2 実践に関する教職員と保護者の意識差

(1) 学校の教育活動に関する情報

学校と家庭との連携を保つためには、学校から教育情報を十分に保護者に与えていく必要がある。このことは下記の二つの質問間に有意差が認められたことからも分かる。

【保護者に対する設問2】

あなたはお子さんの学校からの教育情報に満 足していますか。

- (1)十分満足している。 (2)満足している。
- (3)やや不満である。 (4)不満である。

【保護者に対する設問7】

あなたはお子さんの通っている学校と家庭, 地域社会との連携が図られていると思いますか。 (1)十分図られている。 (2)図られている。

(3)あまり図られていない。(4)図られていない。

しかし、実際に学校からの情報がどのような 方法で保護者に伝わっていくかを設問4-1 と保

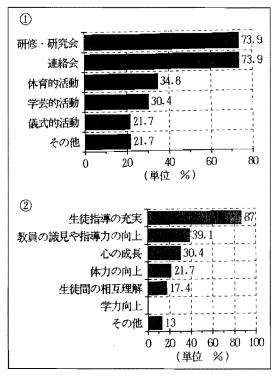


図96 中学校における他校との連携 内容とその理由(設問3-2)

表 6 保護者の教育情報の満足度と連携意識 の関連 p<0.01 (X²検定)

設	88		設問 2	1)	単位 人	.)
収	וחן	(1)	(2)	(3)	(4)	計
	(1)	11	3 5	3	1	50
設	(2)	19	593	147	4	763
問	(3)	4	177	173	21	375
7	(4)	0	17	16	11	44
	計	34	822	339	37	1232

護者への設問1からみると、情報の送り手と受け手では必ずしもその方法が一致していないことが分かる。

表7 教育情報の送り方,受け方

校長に対する質問:教育活動に関する情報をどのように知らせているか	。(設問4-1)
保護者に対する質問:教育活動に関する情報を主に何から得ているか。	(保護者設問1)

番	回答者	省 小 🚊		中等	学 校	高等	学 校
号	回答	校長	保護者	校 長	保護者	校 長	保護者
(1)	学校だよりによって	53.0	37.7	44.9	33.9	13.3	31.5
(2)	学年・学級だよりによって	58.0	82.0	57.1	71.9	20.0	30.4
(3)	保健だよりによって	27.0	13.6	14.3	4.3	3.3	5.6
(4)	PTA広報によって	47.0	13.0	38.8	14.4	73.3	19.6
(5)	PTA総会やPTA活動の場で	61.0	31.5	53.1	29.6	80.0	38.9
(6)	授業参観や学級懇談会などの場で	37.0	54.8	46.9	52.6	43.3	43.0
(7)	地区別懇談会の場で	9.0	0.5	30.6	2.6	56.7	12.2
(8)	家庭訪問で	2.0	1.4	0	6.0	3.3	2,2
(9)	テレホンサービスを使って	2.0	0	2.0	0.2	3.3	1.5
(10)	お子さんの話から		33.8		45.0		57.4
(11)	保護者同士の話から		27.6		34.4		29.6
(12)	どこからも情報は得られない		0		0.2		2.2
(13)	その他	3.0	0.9	6.1	0.5	0	1.1

(複数回答 単位 %)

保護者用の設問には(10), (11)のように校長用にはない選択肢があるので,百分率の数値のみではその違いを判断できない。(保護者の百分率が低くなる可能性がある)

しかし、保護者は学年・学級だよりや授業参観、学級懇談会などの場を校長が意図する以上に教育情報を得る場として利用していることが分かる。また、地区懇談会は保護

者からは教育情報を得る場としてあまり利用 されていないことも分かる。

(10), (11)の占める割合も多いことから, 教育情報が学校や教職員の意図とは関係なく 誤って伝わり, 広まる危険性もある。保護者 が期待し, 利用している情報伝達手段を積極 的に利用して, 意図的・計画的に学校情報を 伝達することで, 学校教育に対する正しい理 解が図れるよう努力していく必要がある。

また, そのことをとおして, 保護者に学校 との連携意識を育てていくことができると考 えられる。

(2) 学校経営への意見の取り入れと保護者の要望表7の(2) 授業に協力することにおいて、家庭や地域社会との連携で一番多い実践は保護者の意見の取り入れである。しかし、図97から学校が取り入れている意見や考えと、保護者の学

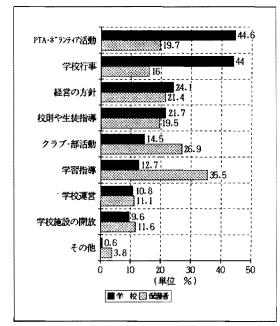


図97 学校経営に取り入れている保護者の 意見や考えと保護者の要望 (設問4-3-3、保護者設問3-2)

校に対する要望が、同じことがらでないことが分かる。

学校が、学校行事やPTA活動について保護者の意見を取り入れようとしているのに対し、保護者はそれらにあまり関心を示さず、学習指導の在り方に関することやクラブ活動・部活動の在り方に関することなどを、学校に対する要望としてあげている。学校経営上、保護者の要望を全部取り入れていく必要はないが、上記のようなことがらに保護者が興味・関心をもっていることを、全教職員が意識する必要がある。

(3) 学校教育における連携内容

学校と保護者の連携内容に対する意識は、表8に示す項目で違いが見られる。特に(8) 生活面、(9)交通安全面(高等学校)に関しては、教職員の切実な問題意識が保護者に通 じていないことがうかがえる。

- また,(5)奉仕活動は,現在保護者が学校と連携を図っている主な内容であり,意識も高いことが分かる。この結果から,学校はこれらの内容に関して,さらに積極的に連携を図ってもよいのではないかと考えられる。
- (2) 授業に協力, (3) 学校行事での補助は, 教科や領域における人材活用に関する内容である。授業に協力するという割合では多いとは言えないが, これらの人材を活用していく試みが必要である。

表8 参加して欲しい内容,協力したい内容

教職員に対する質問 あなたは、今後どのような分野で、今以上に保護者に学校運営に参加して欲しいですか。(二つまで)設問4-5

保護者に対する質問 あなたは、もし機会があったらどのようなことで学校の教育活動に 協力できますか。(複数回答可)保護者設問4-2 (単位%)

番		回答者	小当	牟 校	中等	牟 校	高等	学 校
号	回 答		教職員	保護者	教職員	保護者	教職員	保護者
(2)	授業に協力すること	- 0	4.5	4.6	2.3	3.4	2.5	6.6
(3)	学校行事で教員を補	前助する。	18.6	37.7	17.9	22.4	11.0	13.2
(5)	清掃などの奉仕活動	かをすること。	19.2	57.8	15.6	52.3	4.3	31.6
(7)	交通安全面の指導を	さすること。	34.4	31.1	22.0	21.8	31.9	17.8
(8)	生活面の指導をする	らこと。	28.4	16.4	53.5	15.0	67.4	16.4

(4) 学校の施設・設備の開放

図98は開放の実態を調査した設問5-2 と保護者の要望を調査した保護者への設問5をまとめたものである。

実際に開放されている施設・設備は運動場, 体育館などスポーツ関連施設が多くなってお り,これらの施設・設備は保護者も希望して いることが分かる。

しかし、保護者の希望が多い図書室、パソコン室などについては開放している学校が極めて少ないことが分かる。これらの部屋への出入りの方法、管理の方法などの問題があるためと考えられる。

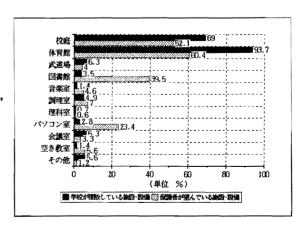


図98 学校が開放している施設・設備と 保護者が開放を望んでいる施設・設備 (設問5-2, 保護者設問5)

3 連携に関する意識・実態に影響を及ぼす要因

(1) 設問と関連が認められる、他の設問やカテゴリー

地域社会との連携を図る上で、特に参考になると思われる意識・実態の設問として、下 の五つの設問を取り上げた。それらの設問の回答に影響を及ぼす要因を探るため、五つの 設問と他の設問の回答のクロス集計を行い、設問間の関連を検定した。

意識	① 教職員の連携に対する意識 (設問1-1)
1	② 地域の人材の活用(設問2-1)
実 態	③ 地域の文化財や環境の活用(設問2-4)
	④ 地域の他の学校との連携(設問3-1)
	⑤ 学校以外の教育機関との連携(設問3-4)

また、上記の設問の回答は、職位、性別、年齢、学年、学校規模、地域、学科(高等学校)の七つのカテゴリーに分けて集計したので、それぞれのカテゴリーと五つの設問間の関連を検定した。

ア 相互に関連が認められる設問

連携に対する意識(設問1-1)と公開講座への参加経験(設問6-1)という設問間のクロス集計を行い、 χ^2 検定したものを一例としてあげる。

表 9 連携に関する意識と公開講座への参加経験のクロス集計表 (単位 人)

参加経験	現時参加して	かつて参加し	参加したこと	
意識	いる	たことがある	がない	合 計
積極的な連携が必要	4 9	9 3	3 5 6	4 9 8
ある程度必要	1 7	5 2	295	3 6 4
あまり必要でない	0	1	4	5
合 計	6 6	1 4 6	6 5 5	8 6 7

[χ^2 d 12.75538 d f 4 P<.05]

同様の集計を上記の五つの設問と他の設問について行った。その結果,表10に関連を もって影響し合っている設問を示す。

表10 相互に関連が認められる設問 *P<.05, **P<.01, ***P<.001

回答者 設問	小学校の教職員	中学校の教職員	高等学校の教職員
連携に対す る意識 (設問1-1)	・話し合い(設問1-6)* ・教育課程への位置付け (設問1-8)* ・学校施設の開放 (設問5-1)* ・公開講座への参加経験 (設問6-1)*	・話し合い(設問1-6)* ・文化財の教材化 (設問2-8)* ・公開講座等への参加経験(設問6-1)*	・保護者の意見の取り 入れ(設問4-2)・ ・社会奉仕団体との連 携(設問4-11)・
地域の人材 の活用 (設問2-1)	 ・地域の文化財や環境の活用(設問2-4)*** ・学校以外の教育機関との連携(設問3-4)*** ・文化財の教材化(設問2-8)* ・研究指定(設問4-9)* ・PTAの協力(設問4-10)* 	 ・地域の文化財や環境の活用(設問2-4)*** ・学校以外の教育機関との連携(設問3-4)*** ・人材リスト(設問2-7)*** ・公開講座等への参加経験(設問6-1)** 	 ・地域の文化財や環境の活用(設問2-4)*** ・学校以外の教育機関との連携(設問3-4)*** ・公開講座等への参加経験(設問6-2)**

地域や文化	・地域の人材の活用	・地域の人材の活用	・地域の人材の活用
材や環境の	(設問2-1)***	(設問2-1)***	(設問2-1)***
活用	・学校以外の教育機関	・学校以外の教育機関	・学校以外の教育機関
(設問2-4)	との連携(設問3-4)***	との連携(設問3-4)***	との連携
	・教育課程への位置付	・研修(設問1-5)*	(設問3-4)***
	け(設問1-8)・	・人材リスト	・経営方針への位置付
	・予算(設問4-7)***	(設問2-7)***	け(設問1-4)*
	・研究指定(設問4-9)*	・文化財の教材化	
	・PTAの協力	(設問2-8)*	
	(設問4-10)・	・社会奉仕団体との連	
	,	携(設問4-11)*	
地域の他の	・研修(設問1-5)*	・地域の人材の活用	・連携に対する意識
学校との連	・話し合い(設問1-6)・	(設問2-1)*	(設問1-1)⁺
携		・学校開放(設問5-1)*	・地域の人材の活用
(設問3-1)			(設問2-1)*
			・保護者の意見の取り
			入れ(設問4-2)・
学校以外の	・地域の人材の活用	・地域の人材の活用	・連携に対する意識
教育機関と	(設問2-1)***	(設問2-1)***	(設問1-1)・
の連携	・地域の文化財や環境	・地域の文化財や環境	・地域の人材の活用
(設問3-4)	の活用 (設問2-4)***	の活用 (設問2-4)***	(設問2-1)***
	・人材リスト	・社会奉仕団体との連	・地域の文化財や環境
	(設問2-7)**	携 (設問4-11)*	の活用(設問2-4)***
	·研究指定(設問4-9)*		・公開講座等への参加
			経験(設問6-2)*

イ 設問と関連が認められるカテゴリー

連携に関する意識と職位のクロス集計を行い、 ※2検定 したものを一例としてあげる。

表11 連携に関する意識と職位のクロス集計表

(単位 人)

意識	校長	教 頭	教務主任	学年主任	担任	合 計
積極的な連携が必要	3 8	3 6	3 9	8 1	1 5 0	3 4 4
ある程度必要	1 1	1 3	1 0	5 6	1 2 8	2 1 8
あまり必要でない	0	0	0	1	3	4
合 計	4 9	4 9	4 9	1 3 8	281	5 6 6

[χ^2 id 23.65330 d f 8 P<.01]

表12 設問と関連が記	忍められるカテゴリー	* P<.05, **	P<.01, *** P<.001
回答者 設 問	小学校の教職員	中学校の教職員	高等学校の教職員

回答者 設 問	小学校の教職員	中学校の教職員	高等学校の教職員
連携に対する意識	・職位**・性別**	・職位**・年齢**	・職位***・性別**
(設問1-1)	・年齢**		・年齢** ・学科*
地域の人材の活用	・学校規模*		・性別 **
(設問2-1)	・地域・・学年**		
地域の文化材や環境の	・性別***・年齢**	· 学年***	
活用(設問2-4)	+ 学年***		
	・学校規模・		
地域の他の学校との連			
携(設問3-1)			
学校以外の教育機関と	・性別*	・学年***	
の連携(設問3-4)	• 学年***		

(2) 設問と関連が認められない、他の設問やカテゴリー

表13 連携の実践に関するどの設問にも関連が認められない、他の設問やカテゴリー

校種	設 問 ・ カテゴリー
小 学 校	連携に対する意識(設問1-1),経営方針への位置付けの有無(設問1-4)
	地域の他の学校との連携の実態(設問3-1)
-	保護者の意見の取り入れの度合い(設問4-2)
	研究テーマの有無(設問4-8), 社会奉仕団体との連携の有無(設問4-11)
中学校	性別, 学校規模, 地域, 連携に対する意識(設問1-1)
	経営方針への位置付けの有無(設問1-4)
	教育課程への位置付けの有無(設問1-8)
	地域の他の学校との連携の実態(設問3-1)
	保護者の意見の取り入れの度合い(設問4-2), 予算の有無(設問4-7)
	研究テーマの有無(設問4-8),研究指定の有無(設問4-9)
	PTAの協力の有無(設問4-10)
高等学校	学年,学校規模,地域,研修の有無(設問1-5)
	連携についての話し合いの有無(設問1-6)
	教育課程への位置付けの有無(設問1-8),人材リストの有無(設問2-7)
-	文化財の教材の有無(設問2-8), 地域の他の学校との連携の実態(設問3-1)
	予算の有無(設問4-7), 研究テーマの有無(設問4-8)
	研究指定の有無(設問4-9),PTAの協力の有無(設問4-10)
	学校開放の有無(設問5-1)

(3) 考 察

- ア 小・中学校においては、教職員の連携に対する意識と実践との間に関連が認められず、 教職員の意識が直接に実践に結びついていないことが分かる。設問1-1 では連携の必要 性をほとんどの教職員が考えており、回答の違いは程度の差だけである。しかし、実践 になると、教職員の意識だけではどうにもならず、それを越える何かがなければならな いことが分かる。
- イ 中学校,高等学校においては、学校規模や地域などの環境が職員の意識や実践にあまり影響を与えていないことが推察できる。教科の指導内容や差し迫った受験対策のためかとも考えられる。中学校、高等学校において特色ある学校づくりや授業づくりが難しいことがこのことから推測できる。
- ウ 小・中学校においては、保護者の意見の取り入れの度合いにも関連が認められない。 この設問は校長に対するものであり、教職員全体に対するものではないので、このよう な結果になったと考えられるが、校長の意識が全教職員にまでに浸透していない結果と も考えられる。
- エ 家庭や地域社会との連携に関する内容を経営方針等に位置付けても、教職員の連携に関する意識や実践に大きな影響を与えていない。これと同様なことは、研究テーマに関することがらや教育課程への位置付けに関することについても言える。このことから、経営方針や研究テーマなどは、単なる理念だけにならないで、実践と結びついたものにする必要がある。

4 人材の活用に影響を及ぼす要因

本項では実践に影響を与えるであろうと考えられる要因について、さらに詳しく小学校の 人材活用を例にとって考察する。

(1) 教職員を取り巻く環境の及ぼす影響

表14 人材の活用と学年とのクロス集計表

(単位 人)

学年 人材活用	1年	2年	3年	4年	5年	6年	その他	合計
積極的に活用した	0	5	6	4	3	5	4	2 7
まあまあ活用した	3 2	2 5	2 3	2 9	1 5	1 9	2 0	1 6 3
あまり活用しなかった	2 2	1 6	2 4	2 7	2 5	3 2	2 0	166
活用しなかった	1 9	1 3	1 9	1 9	4 4	4 0	2 7	181
合 計	7 3	5 9	7 2	7 9	8 7	9 6	7 1	5 3 7

「 χ^2 値 41.69692 d f 18 P<.01]

表14は、小学校における人材活用と学年の実践についてのクロス集計表である。これに よると4年以下での人材活用が目立ち、教職員を取り巻く環境(指導内容も含む)が実践 に影響を与えていることが考えられる。表10,12から、小学校においては、地域や学校規 模、文化財の教材化、研究指定などの教員を取り巻く環境も、人材活用の実践に影響を与 えていることが分かる。

しかし、中学校、高等学校においては、これら教師を取り巻く環境が人材活用の実践に 影響を与えることは少ない。

(2) 他の実践が及ぼす影響について

表15 人材の活用(設問2-1)と地域の文化財や環境の活用(設問2-4)との クロス集計表 (単位 人)

文化財や環境の	積極的に活	まあまあ活	あまり活用	活用しな	合 計
人材活用活用	用した	用した	しなかった	かった	
積極的に活用した	1 5	9	1	2	2 7
まあまあ活用した	1 5	9 6	3 4	2 4	1 6 9
あまり活用しなかった	7	7 6	7 7	8	1 6 8
活用しなかった	9	6 9	4 5	6 0	1 8 3
合 計	4 6	2 5 0	1 5 7	9 4	5 4 7

「 X²値 157.54849 d f 9

P<.001

表15によると、地域の文化財や環境の活用が人材活用の実践とかなり深い関連があるこ とが分かるが、さらに、数量化(3)類の手法によって調査結果を分析してみた。図99はその データである。

	度数	ウエイト	レンジ				
規模			0.3792				
大規模	103	-0.260		T		1	
中規模	192	0.119				l sanage	
小規模	182	0.022		1	, !	1	
地域			0.7962	1) (
住宅地	114	0.397		†	· -	7	
農漁業地	293	-0.116		1	1	;	,
商業地	44	-0.399		1	1		1
工業地	26	0.238		1	i i	(total section ()	
学年			0.3698	†	-		#####!
1年	61	0.160		1	!	1	
2年	51	0.160		1		1	
3年	64	-0.210		1	!		-
4年	72	0.027		†			
5年	78	-0.049		1	i i	1	
6年	87	-0.043		1			
その他	64	0.019		1	,	1	
文化財の活用			2.0068	†			
積極的に活用した	38	-1.686		1			
まあまあ活用した	225	0.031		1		1	
あまり活用しなかった	139	0.321		1	1 5	† 	
活用しなかった	75	0.168		†			
他教育機関との連携			3.2070	1		1 1	1
積極的にした	23	-2.910					1
ある程度した	152	-0.007		PARKET LANGE COLLEGE	i i	- 102 · 102 · 103	
あまりしなかった	115	0.109					1
しなかった	187	0.297		1	1	; ;	
文化財の教材化			0.8022	1	1	1	
十分使えるようになっている	9	0.771			i !	1	
使えるようになっている	176	-0.031		†			
まだ十分とはいえない	272	-0.024		1	1	1]
使えるようになっていない	20	0.252		1	į	í 1 1	
研究指定			0.0474	1	i i	 	! ! ! ! !
指定されたことがあった	123	0.029		†			1
現在指定されている	87	0.017		1		1	
指定されたことはない	267	-0.019		1	1 1	1 9 6	1
PTAの協力			0.6037	1	İ	i I	
非常に協力的	149	0.016	2.0001	+			1
協力的	318	-0.026		1	1	t t	
どちらかといえば協力的でな		0.578		1	1	1	
協力的でない	0	無反応		1) t	1	F-457 PER PER 11 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10
many many many many to	Ū	///////		+	- 	- i	†
				-3	-2	-1	0 1

図99 数量化Ⅱ類分析結果

表16 外的基準(人材活用)のカテゴリー数量、相関比、重相関係数

	カテゴリー	外的基準 (人材活用) のカテゴリー数量	相関比	重相関係数
1	積極的に活用した	-2.2638858	0.2858002	0.5346028
2	まあまあ活用した	0.0985304		
3	あまり活用しなかった	0.0812406		
4	活用しなかった	0.1934674		

分析の結果、次のことが推測できる。

図99からレンジ(カテゴリー数量の範囲)が特に大きいのは、文化財の活用(2.0068)、他教育機関との連携(3.2070)であり、文化財の活用や他教育機関との連携という実践が人材活用の実践に影響を与えていると考えられる。

外的基準のカテゴリー数量は、積極的に活用したが-2.2638858で、他のカテゴリー数量は+の数となっている。このことから図99のカテゴリー数量(ウェイト)が小さいカテゴリーほど地域の人材を積極的に活用したという回答に大きな影響を与えていると考えられる。文化財を積極的に活用した(-1.686)、他教育機関との連携を積極的にした(-2.910)という回答がそれに当たる。

このことから、文化財活用や他教育機関との連携を積極的にしたという回答が人材を積極的に活用したという項目(外的基準)を高くしている。さらに、人材活用の実践と文化財活用や他教育機関との連携の実践との間に関連があることが分かる。

この傾向は他の実践との間にも見られる。したがって、地域社会と幅広く連携を図っていくには、まず取り組みやすい分野から意欲的に実践することが大切であり、そのことが他の分野にも影響を与えていくことを示していると考えられる。